

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 遠藤 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2385
【事務連絡者氏名】	財務部長 遠藤 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	123,295	112,366	157,996
経常利益 (百万円)	4,751	6,588	5,772
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	3,674	4,604	3,815
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,591	4,572	4,693
純資産額 (百万円)	39,223	33,800	29,947
総資産額 (百万円)	134,667	122,178	124,817
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	93.53	115.92	96.84
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.45	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	26.0	22.5

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.71	14.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

5 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

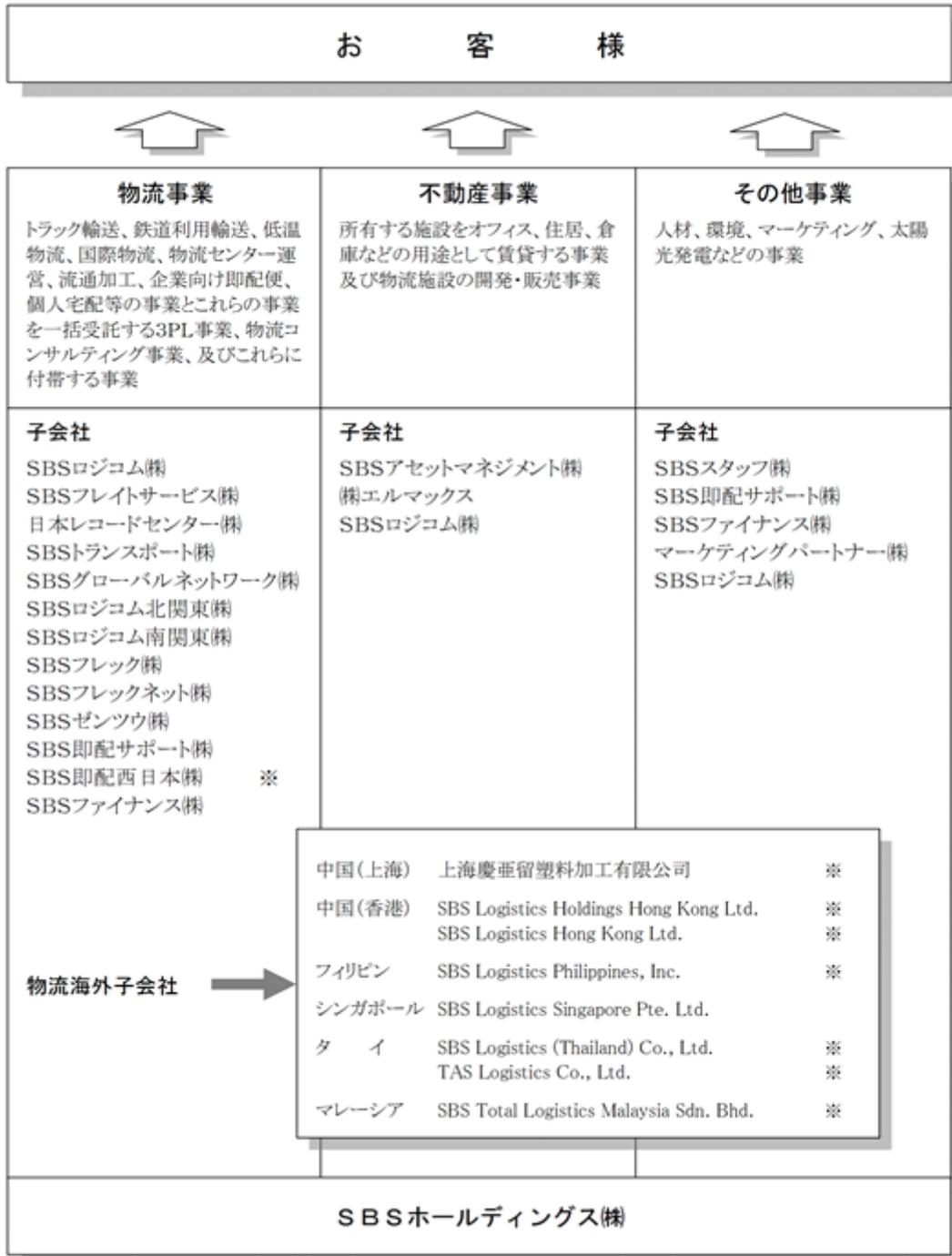
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.の株式を譲渡したため、同社及びその子会社5社は、連結の範囲から除外しております。

（企業集団の状況）

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社17社及び持分法適用関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下のとおりであります。なお、下図には非連結子会社及び関連会社の一部（印）を含んでおります。

* 持分法適用関連会社の内訳は、(株)ゼロです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な雇用環境により個人消費に底堅さが見える一方で、ドル円水準は輸出関連企業に影を落とし始め、中国経済の減速と一部の国の混乱が影響して拡大基調に入る様子は見られませんでした。

物流業界におきましては、災害や夏場の台風などの天候不順が影響し、消費マインドには底堅さがあるものの、物流量の目立った増加にはいたっておりません。また、ドライバー、パート、アルバイト等の人手不足、人件費上昇圧力等となり厳しい環境に直面しております。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度に行った海外子会社の処理に伴う影響からの業績回復に、グループ一丸となって注力してきました。

事業戦略では、当社グループとして過去最大の合計5万坪に及び物流拠点の立上げ、統廃合、一部業務移管に一貫して取り組んだ結果、概ね予定どおりに進捗し安定稼働となってきました。一方、海外展開をより確実に進めるために、海外事業の見直しを行っております。ASEAN各国の現地法人の今後の成長可能性を評価し直すことで、組織再編や経営効率化を図り、海外基盤の再構築を進めております。

投資戦略では、2月に横浜市磯子区にマルチテナント型の新杉田物流センター（延床面積1万2千坪）が、続く3月には埼玉県所沢市に大手百貨店向け専用物流施設の所沢物流センター（同9千坪）が竣工し、5万坪の物流拠点の一部として稼働を開始いたしました。仙台市宮城野区に5月に取得した冷凍冷蔵倉庫（同2千坪）については、10月の竣工をめざし改装を進めました。一方、川越物流センターの全持分を一括売却することで、投資資金の回収を図りました。

これらの結果、売上高は国内物流事業と不動産事業により増収となった半面、海外子会社の連結除外の影響により海外物流事業が大きく縮小した結果、109億29百万円減少して1,123億66百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。一方、利益面では開設初期費用が利益を圧迫しましたが、物流不動産の売却により営業利益は19億46百万円増加し62億83百万円（同44.9%増）となりました。経常利益は海外子会社の連結除外による金利の軽減や持分法による投資利益の増加により、18億37百万円増加し65億88百万円（同38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億4百万円（同25.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（物流事業セグメント）

物流事業の売上高は、国内で前連結会計年度に獲得した顧客や既存顧客が業績に寄与し、約50億円増加しましたが、海外子会社の連結除外等から約180億円減少した結果、売上高は127億94百万円減少し、981億40百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。営業利益は前述の物流拠点開設初期費用を要したものの、燃料価格が想定より低く推移したこと、海外子会社ののれん償却負担が軽減したこと、値上げの効果等があった結果、22百万円増加し14億13百万円（同1.6%増）となりました。

（不動産事業セグメント）

不動産事業では、業績のV字回復を確実にするために川越物流センターを売却した結果、売上高で16億55百万円増加の96億10百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益では18億30百万円増加して47億54百万円（同62.6%増）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業では、マーケティング事業が好調であり、加えて人材派遣事業、太陽光発電事業が堅調でありました。その結果、売上高では2億9百万円増加し46億14百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は65百万円増加し2億60百万円(同33.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,221億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億38百万円減少いたしました。

資産減少の主な内訳は、海外子会社の連結除外による受取手形及び売掛金、川越物流センターを売却したことによるたな卸資産、海外子会社からの経営撤退等による投資その他の資産であります。

負債は883億78百万円で、前連結会計年度末に比べ64億91百万円減少しました。減少の主な内訳は海外子会社の連結除外による支払手形及び買掛金、有利子負債、未払法人税等であります。

純資産は338億円となり前連結会計年度末に比べ38億52百万円増加いたしました。これは主として海外子会社の連結除外により、為替換算調整勘定が11億96百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益46億4百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末の22.5%から3.5ポイント改善して、26.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	39,718,200	-	3,920	-	2,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,715,300	397,153	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	39,718,200	-	-
総株主の議決権	-	397,153	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S B Sホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当社は単元未満自己株式85株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990	12,201
受取手形及び売掛金	21,342	15,857
たな卸資産	15,153	11,132
その他	6,333	6,515
貸倒引当金	218	56
流動資産合計	51,601	45,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,661	39,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,558	21,238
建物及び構築物(純額)	9,102	18,553
機械装置及び運搬具	19,460	20,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,317	11,934
機械装置及び運搬具(純額)	7,142	8,503
土地	35,846	35,984
リース資産	2,948	2,698
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,365	1,465
リース資産(純額)	1,583	1,232
その他	10,160	4,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,035	2,855
その他(純額)	7,124	1,267
有形固定資産合計	60,800	65,541
無形固定資産		
その他	1,285	1,021
無形固定資産合計	1,285	1,021
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,808	10,072
貸倒引当金	4,676	106
投資その他の資産合計	11,131	9,965
固定資産合計	73,216	76,529
資産合計	124,817	122,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,584	7,210
1年内償還予定の社債	232	160
短期借入金	19,952	14,500
1年内返済予定の長期借入金	9,667	9,602
未払法人税等	1,605	711
賞与引当金	739	1,615
その他	11,213	7,019
流動負債合計	52,994	40,818
固定負債		
社債	400	240
長期借入金	30,272	34,519
退職給付に係る負債	3,967	3,987
資産除去債務	500	1,307
その他	6,734	7,505
固定負債合計	41,875	47,559
負債合計	94,870	88,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	5,504	2,651
利益剰余金	17,057	24,912
自己株式	0	0
株主資本合計	26,483	31,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	676
土地再評価差額金	21	30
為替換算調整勘定	1,004	191
退職給付に係る調整累計額	108	174
その他の包括利益累計額合計	1,569	340
新株予約権	52	-
非支配株主持分	1,841	1,976
純資産合計	29,947	33,800
負債純資産合計	124,817	122,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	123,295	112,366
売上原価	109,813	99,030
売上総利益	13,481	13,335
販売費及び一般管理費	9,144	7,052
営業利益	4,337	6,283
営業外収益		
受取利息	155	9
受取配当金	43	47
持分法による投資利益	280	538
その他	633	132
営業外収益合計	1,113	727
営業外費用		
支払利息	647	360
その他	51	61
営業外費用合計	699	422
経常利益	4,751	6,588
特別利益		
固定資産売却益	2,210	85
その他	30	-
特別利益合計	2,240	85
特別損失		
固定資産売却損	7	5
固定資産除却損	29	16
のれん償却額	775	-
関係会社株式売却損	-	27
関係会社株式評価損	-	18
その他	269	-
特別損失合計	1,081	68
税金等調整前四半期純利益	5,910	6,605
法人税、住民税及び事業税	2,437	1,168
法人税等調整額	408	651
法人税等合計	2,028	1,820
四半期純利益	3,881	4,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,674	4,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,881	4,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	11
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	480	148
退職給付に係る調整額	31	36
持分法適用会社に対する持分相当額	34	113
その他の包括利益合計	709	213
四半期包括利益	4,591	4,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,263	4,392
非支配株主に係る四半期包括利益	328	179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd. の株式を譲渡したため、同社及びその子会社5社は、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数 17社

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	3,004百万円	3,165百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月19日 取締役会	普通株式	595	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

2 平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月4日 取締役会	普通株式	635	16	平成28年3月31日	平成28年5月16日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月2日付で、資本準備金3,000百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金2,218百万円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,934	7,954	4,405	123,295	-	123,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2	133	316	316	-
計	111,115	7,957	4,538	123,611	316	123,295
セグメント利益	1,390	2,923	194	4,509	171	4,337

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益 196百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,140	9,610	4,614	112,366	-	112,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	44	120	437	437	-
計	98,413	9,655	4,734	112,803	437	112,366
セグメント利益	1,413	4,754	260	6,427	144	6,283

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益 159百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円53銭	115円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,674	4,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,674	4,604
普通株式の期中平均株式数(株)	39,291,132	39,717,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円45銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	-
(うち連結子会社の潜在株式に係る四半期純 利益調整額(百万円))	(2)	(-)
普通株式増加数(株)	10,254	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間412,562株、当第3四半期連結累計期間-株)。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。